

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	約10年間（2005年12月22日～2015年12月10日）	
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券およびわが国の金融商品取引所上場株式
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
ベビーファンドの運用方法	①主としてマザーファンドの受益証券と長野県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざします。 ②信託財産の純資産総額に対するマザーファンドの受益証券の組入比率は、80％程度とすることを基本とし、長野県企業の株式の組入比率は、20％程度とすることを基本とします。 ③長野県企業とは、長野県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（以下「県内企業」といいます。）と、長野県に進出し雇用を創出している企業（金融業を除きます。以下「進出企業」といいます。）とします。 ④長野県企業の株式への投資のうち個々の銘柄への投資については、時価総額や市場流動性あるいは投資リスク等を考慮して銘柄選定を行ないます。 ⑤県内企業の株式への投資については、それぞれの時価総額に応じた投資比率とすることを基本とします。 ⑥進出企業の株式への投資については、県内従業員数など長野県との関連度と時価総額を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組入れを行なうことを基本とします。 ⑦マザーファンドを通じて投資する外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。ただし、マザーファンドを通じて投資する外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等は行なうことができるものとします。	
	①主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 イ、米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50％程度ずつとすることを基本とします。 ロ、ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50％程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50％程度とすることを基本とします。 ハ、国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上（ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上）とすることを基本とします。 ニ、ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。 ホ、金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100％に近づけることを基本とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	純資産総額の30％以下
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10％以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。6月と12月の計算期末については、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮し、分配対象額の中から基準価額水準に応じて委託会社が決定する額を、上記継続分配相当額に付加して分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

長野応援ファンド （毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第113期（決算日	2015年 5 月11日）
第114期（決算日	2015年 6 月10日）
第115期（決算日	2015年 7 月10日）
第116期（決算日	2015年 8 月10日）
第117期（決算日	2015年 9 月10日）
第118期（決算日	2015年10月13日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「長野応援ファンド（毎月分配型）」は、このたび、第118期の決算を行ないました。

ここに、第113期～第118期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		株 式 組入比率	公 社 債 組入比率	債券先物 比	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率				
89期末(2013年 5 月10日)	円 8,266	円 15	% 3.3	1,210.60	% 8.0	12,866	% 1.0	22.1	73.9	% -	百万円 1,147
90期末(2013年 6 月10日)	7,798	15	△5.5	1,111.97	△ 8.1	12,428	△3.4	21.4	74.5	-	1,076
91期末(2013年 7 月10日)	7,794	15	0.1	1,195.20	7.5	12,500	0.6	22.2	73.8	-	1,066
92期末(2013年 8 月12日)	7,570	15	△2.7	1,134.62	△ 5.1	12,252	△2.0	20.9	74.9	-	1,012
93期末(2013年 9 月10日)	7,690	15	1.8	1,190.22	4.9	12,473	1.8	21.8	71.0	-	1,014
94期末(2013年10月10日)	7,736	15	0.8	1,177.95	△ 1.0	12,463	△0.1	22.1	73.1	-	1,017
95期末(2013年11月11日)	7,842	15	1.6	1,185.65	0.7	12,680	1.7	21.7	71.4	-	1,028
96期末(2013年12月10日)	8,272	15	5.7	1,256.33	6.0	13,373	5.5	21.8	72.5	-	1,070
97期末(2014年 1 月10日)	8,422	15	2.0	1,298.48	3.4	13,520	1.1	23.1	67.6	-	1,075
98期末(2014年 2 月10日)	8,230	15	△2.1	1,204.28	△ 7.3	13,390	△1.0	21.7	72.1	-	1,040
99期末(2014年 3 月10日)	8,392	15	2.2	1,227.61	1.9	13,704	2.3	21.4	71.4	-	1,045
100期末(2014年 4 月10日)	8,285	15	△1.1	1,149.49	△ 6.4	13,607	△0.7	20.4	75.1	-	1,023
101期末(2014年 5 月12日)	8,308	15	0.5	1,157.91	0.7	13,679	0.5	20.5	74.0	-	1,016
102期末(2014年 6 月10日)	8,478	15	2.2	1,228.73	6.1	13,807	0.9	21.7	71.2	-	1,006
103期末(2014年 7 月10日)	8,585	15	1.4	1,259.25	2.5	13,799	△0.1	22.6	73.0	-	1,015
104期末(2014年 8 月11日)	8,593	15	0.3	1,252.51	△ 0.5	13,816	0.1	21.9	71.9	-	1,008
105期末(2014年 9 月10日)	8,863	15	3.3	1,306.79	4.3	14,172	2.6	22.3	72.5	-	1,035
106期末(2014年10月10日)	8,765	15	△0.9	1,243.09	△ 4.9	14,416	1.7	20.3	74.0	-	1,021
107期末(2014年11月10日)	9,216	15	5.3	1,360.11	9.4	15,164	5.2	21.3	70.6	-	1,066
108期末(2014年12月10日)	9,655	15	4.9	1,406.83	3.4	15,849	4.5	21.9	73.4	-	1,095
109期末(2015年 1 月13日)	9,509	15	△1.4	1,374.69	△ 2.3	15,649	△1.3	21.9	73.2	-	1,078
110期末(2015年 2 月10日)	9,489	15	△0.1	1,427.72	3.9	15,449	△1.3	22.5	72.7	-	1,072
111期末(2015年 3 月10日)	9,576	15	1.1	1,524.75	6.8	15,408	△0.3	22.4	68.2	-	1,070
112期末(2015年 4 月10日)	9,639	15	0.8	1,589.54	4.2	15,385	△0.1	21.3	75.2	-	1,063
113期末(2015年 5 月11日)	9,576	15	△0.5	1,598.33	0.6	15,444	0.4	21.8	74.8	-	1,050
114期末(2015年 6 月10日)	9,667	15	1.1	1,628.23	1.9	15,694	1.6	22.3	73.3	-	1,055
115期末(2015年 7 月10日)	9,268	15	△4.0	1,583.55	△ 2.7	15,305	△2.5	21.2	70.4	17.5	998
116期末(2015年 8 月10日)	9,542	15	3.1	1,691.29	6.8	15,783	3.1	21.7	72.0	1.3	996
117期末(2015年 9 月10日)	8,994	15	△5.6	1,479.52	△12.5	15,429	△2.2	20.3	74.4	△13.3	931
118期末(2015年10月13日)	9,089	15	1.2	1,503.13	1.6	15,556	0.8	20.3	74.9	△11.8	938

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

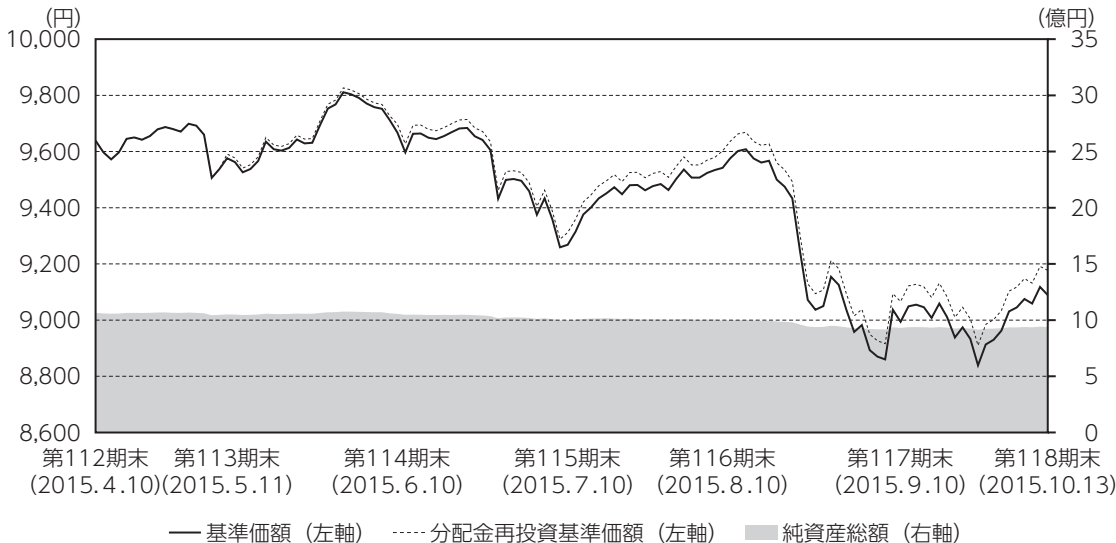
(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第113期首：9,639円
第118期末：9,089円（既払分配金90円）
騰 落 率：△4.8%（分配金再投資ベース）

■組入ファンドの当作成期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	△2.6%

■基準価額の主な変動要因

長野県企業（長野県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業と、長野県に進出し雇用を創出している企業（金融業は除きます。））の株式に20%程度、ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドに80%程度投資を行なった結果、株式およびダイワ・外債ソブリン・マザーファンドが下落したことから、基準価額は値下がりました。

長野応援ファンド（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		シティ・世界国債 インデックス (除く日本、円ベース)		株 式 組入比率	公 社 債 組入比率	債券先物 比 率
			騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
第113期	(期首) 2015年 4 月10日	円 9,639	% -	1,589.54	% -	15,385	% -	% 21.3	% 75.2	% -
	4 月末	9,692	0.5	1,592.79	0.2	15,461	0.5	21.5	72.9	-
	(期末) 2015年 5 月11日	9,591	△0.5	1,598.33	0.6	15,444	0.4	21.8	74.8	-
第114期	(期首) 2015年 5 月11日	9,576	-	1,598.33	-	15,444	-	21.8	74.8	-
	5 月末	9,768	2.0	1,673.65	4.7	15,776	2.2	22.4	74.2	-
	(期末) 2015年 6 月10日	9,682	1.1	1,628.23	1.9	15,694	1.6	22.3	73.3	-
第115期	(期首) 2015年 6 月10日	9,667	-	1,628.23	-	15,694	-	22.3	73.3	-
	6 月末	9,499	△1.7	1,630.40	0.1	15,509	△1.2	21.7	72.7	-
	(期末) 2015年 7 月10日	9,283	△4.0	1,583.55	△ 2.7	15,305	△2.5	21.2	70.4	17.5
第116期	(期首) 2015年 7 月10日	9,268	-	1,583.55	-	15,305	-	21.2	70.4	17.5
	7 月末	9,502	2.5	1,659.52	4.8	15,741	2.9	21.3	73.0	△ 5.7
	(期末) 2015年 8 月10日	9,557	3.1	1,691.29	6.8	15,783	3.1	21.7	72.0	1.3
第117期	(期首) 2015年 8 月10日	9,542	-	1,691.29	-	15,783	-	21.7	72.0	1.3
	8 月末	9,125	△4.4	1,537.05	△ 9.1	15,451	△2.1	20.5	74.1	△ 6.5
	(期末) 2015年 9 月10日	9,009	△5.6	1,479.52	△12.5	15,429	△2.2	20.3	74.4	△13.3
第118期	(期首) 2015年 9 月10日	8,994	-	1,479.52	-	15,429	-	20.3	74.4	△13.3
	9 月末	8,913	△0.9	1,411.16	△ 4.6	15,408	△0.1	19.3	75.4	△ 2.2
	(期末) 2015年10月13日	9,104	1.2	1,503.13	1.6	15,556	0.8	20.3	74.9	△11.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、第113期首より、ＥＣＢ（欧州中央銀行）による量的金融緩和の導入や国内景気の持ち直し、良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて、大きく上昇しました。しかし2015年6月からは、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株の急落が上値の抑制要因になると、8月以降は、中国を中心とした世界経済の先行き懸念が株価を大きく押し下げました。9月のＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）では利上げが見送られましたが、かえって実体経済の弱さを市場参加者に意識させる結果となり、第118期末にかけて不安定な推移が続きました。

○海外債券市況

海外債券市況については、第113期首より、ＥＣＢによる量的金融緩和実施や軟調な国内景気を受けて米国の利上げ観測が後退したことで、欧米の金利は低下傾向で推移しました。しかし2015年4月末からは、ユーロ圏の金利が大きく上昇に転じた際に、欧米の金融政策当局者が市場変動の高まりに容認姿勢を示したこともあり、米国の金利もこの動きに連れて上昇しました。6月以降は、欧州でのギリシャ支援問題の混迷や中国株の急落を受けて、債券市場は上下に振れ幅の大きい中、横ばいで推移しました。7月以降は、原油価格の下落や新興国経済の減速懸念を背景に金利が低下に転じ、4月からの金利上昇幅を縮小しました。8月下旬からは、米国の利上げへの警戒が強まり一時的に金利は上昇しましたが、ＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）では利上げが見送られたため、再び金利は低下に転じました。

○為替相場

為替相場は、第113期首より、量的金融緩和を背景にユーロが対円で下落する一方で、原油価格の底打ちから、それまで売られていたオーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国の通貨が対円で反発傾向となりました。2015年4月末からは、欧米の金利が上昇して日本との金利差が拡大するとの観測から、欧州通貨や米ドルが対円で上昇しました。6月にギリシャ支援問題が混迷すると、市場のリスク回避姿勢が強まって対米ドルの円安傾向が頭打ちとなり、またユーロは対円で下落しました。7月以降は、原油価格が下落に転じたほか新興国経済の減速が懸念され、一時は中国株安が世界的に波及するなど市場のリスク回避姿勢も強まり、円高傾向が強まる一方で資源国の通貨は売られました。その後、9月のＦＯＭＣで米国の利上げが見送られたため米ドル円は動意なく横ばいで推移しましたが、リスク環境の改善から資源国通貨は安値から反発しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

引続き当ファンドの運用方針に従い、信託財産の純資産総額に対するダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券の組入比率は80%程度とすることを基本とし、長野県企業の株式の組入比率は20%程度とすることを基本とします。株式については、長野県企業に対して、長野県との関連度および時価総額、市場流動性、投資リスク等を考慮した銘柄を選定しポートフォリオを構築して運用を行います。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

ポートフォリオについて

○当ファンド

株式組入比率はおおむね20%程度、ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券の組入比率はおおむね80%程度を維持しました。

長野県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、長野県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など長野県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組入れを行ないました。株式の業種別構成は、電気機器等の比率がTOPIXと比較して高くなっております。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

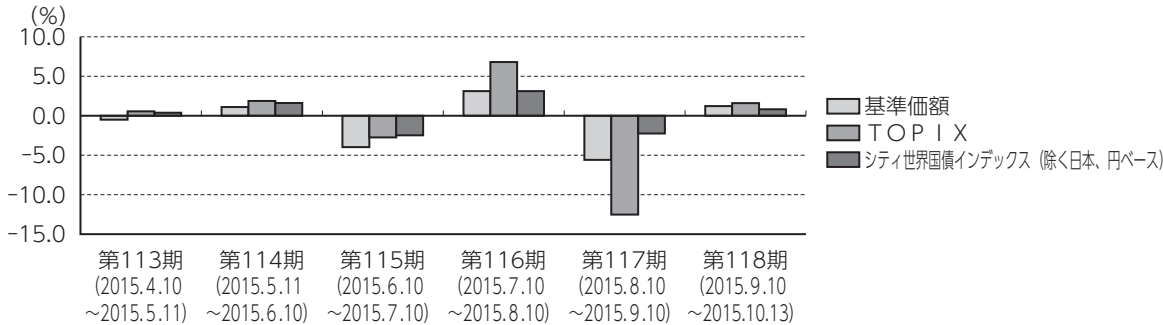
債券は、海外の国債を中心に投資する一方、政府保証債や国際機関債にも投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で変動させました。地政学リスクの高まりや各国の金融緩和政策が材料視されるなどして金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化しました。一方で、米国の利上げ観測が材料視されるなど金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、当該通貨のデュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて、投資割合を変動させました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第113期から第118期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ15円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
	2015年4月11日 ～2015年5月11日	2015年5月12日 ～2015年6月10日	2015年6月11日 ～2015年7月10日	2015年7月11日 ～2015年8月10日	2015年8月11日 ～2015年9月10日	2015年9月11日 ～2015年10月13日
当期分配金（税込み）（円）	15	15	15	15	15	15
対基準価額比率（％）	0.16	0.15	0.16	0.16	0.17	0.16
当期の収益（円）	7	15	5	15	5	15
当期の収益以外（円）	7	—	9	—	9	—
翌期繰越分配対象額（円）	223	225	216	217	208	217

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
(a) 経費控除後の配当等収益	7.06円	16.56円	5.97円	16.83円	5.52円	24.41円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	47.36	47.38	47.39	47.40	47.42	47.43
(d) 分配準備積立金	184.14	176.19	177.75	168.71	170.53	161.05
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	238.57	240.14	231.12	232.95	223.48	232.90
(f) 分配金	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	223.57	225.14	216.12	217.95	208.48	217.90

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

引続き当ファンドの運用方針に従い、信託財産の純資産総額に対するダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券の組入比率は80％程度とすることを基本とし、長野県企業の株式の組入比率は20％程度とすることを基本とします。株式については、長野県企業（県内企業・金融業を除く進出企業）に対して、長野県との関連度および時価総額、市場流動性、投資リスク等を考慮した銘柄を選定しポートフォリオを構築して運用を行ないます。

なお、当ファンドは2015年12月10日をもって満期償還を迎えます。償還の1カ月程度前をめどに、わが国の短期金融資産を中心とした安定運用に切替えていくことを予定しております。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50％程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50％程度とします。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第113期～第118期		項 目 の 概 要
	(2015.4.11～2015.10.13)		
	金 額	比 率	
信託報酬	62円	0.657%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,425円です。
（投信会社）	(32)	(0.340)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(26)	(0.274)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
（受託銀行）	(4)	(0.044)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.007	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.002)	
（先物）	(1)	(0.006)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0.019	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	64	0.684	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

長野応援ファンド（毎月分配型）

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2015年4月11日から2015年10月13日まで)

決 算 期	第 113 期 ～ 第 118 期			
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 6.8 (0.9)	千円 13,820 (-)	千株 24.5	千円 28,027

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年4月11日から2015年10月13日まで)

項 目	第 113 期 ～ 第 118 期
(a) 期中の株式売買金額	41,847千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	212,778千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.19

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年4月11日から2015年10月13日まで)

決 算 期	第 113 期 ～ 第 118 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 34,846	千円 61,000

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2015年4月11日から2015年10月13日まで)

第 113 期				～	第 118 期			
買		付			売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価		銘 柄	株 数	金 額	平均単価
オリンパス	千株 2.2	千円 10,164	円 4,620		日本電産	千株 0.3	千円 2,877	円 9,591
NTN	3	2,156	718		竹内製作所	0.3	2,290	7,636
エラン	0.4	592	1,480		エア・ウォーター	1	2,141	2,141
サンコー	1	399	399		八十二銀行	2	1,912	956
ビー・エム・エル	0.1	383	3,834		T D K	0.2	1,882	9,413
本多通信工業	0.1	125	1,251		三菱電機	1	1,678	1,678
					ホクト	0.6	1,500	2,500
					スタンレー電気	0.3	775	2,584
					K O A	0.6	759	1,266
					横河電機	0.5	755	1,510

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年4月11日から2015年10月13日まで)

区 分	第 113 期 ~ 第 118 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	13	—	—	28	8	32.1
コール・ローン	1,836	—	—	—	—	—

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第113期～第118期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘 柄	第112期末			第 118 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
水産・農林業 (3.5%)	千株	千株	千円	千株	千株	千円
サカタのタネ	0.4	0.4	966	0.3	0.3	879
ホクト	3.1	2.5	5,775	—	3	1,758
建設業 (2.2%)				キッツ	1.1	0.9
ヤマウラ	2	1.6	804	電気機器 (49.7%)		
守谷商会	1	1	236	ミネベア	6	6
第一建設工業	0.2	0.2	232	三菱電機	8	7
北野建設	6	5	1,635	富士電機	7	6
世紀東急	0.4	0.3	180	山洋電気	1	1
トーエネック	1	1	890	日本電産	1.4	1.1
新日本空調	0.2	0.2	200	ミマキエンジニアリング	2.8	2.4
食料品 (2.1%)				富士通	13	13
森永乳業	2	2	934	セイコーエプソン	4.2	4.2
養命酒	1	0.5	955	パナソニック	7.1	6.8
エスビー食品	0.1	0.1	483	T D K	1.2	1
カゴメ	0.9	0.8	1,592	帝国通信工業	1	—
繊維製品 (0.2%)				鈴木	0.6	0.9
片倉工業	0.3	0.3	384	本多通信工業	—	0.1
パルプ・紙 (0.6%)				横河電機	2.5	2
レノゴー	3	2	1,088	日置電機	1.3	1.1
化学 (1.9%)				日本フエンオール	0.1	—
昭和電工	14	11	1,650	キョウデン	4.8	3.9
エア・ウォーター	2	1	1,915	スタンレー電気	1.6	1.3
医薬品 (4.3%)				双信電機	0.2	—
キッセイ薬品工業	2.9	2.9	8,198	サンコー	—	1
医学生物学研究所	1	—	—	新光電気工業	9.7	9.7
ゴム製品 (1.6%)				京セラ	1.7	1.7
横浜ゴム	3	1.3	3,026	K O A	3.7	3.1
金属製品 (1.4%)				輸送用機器 (4.8%)		
エムケー精工	1.4	1.2	386	日信工業	5.2	4.9
日本発条	2.3	1.8	2,239	精密機器 (4.5%)		
機械 (10.5%)				長野計器	0.2	0.2
デISCO	0.3	0.3	2,925	オリンパス	—	2.2
前田製作所	1	1	350	その他製品 (0.4%)		
日精エーエスピー	1.4	1.2	2,922	タカノ	1.5	1.2
日精樹脂工業	2.1	1.7	1,751	陸運業 (0.3%)		
ハーモック・ドライブ・シス	0.9	0.7	1,405	サカイ引越センター	0.1	0.1
竹内製作所	1.5	3.6	7,405	情報・通信業 (0.5%)		
				コア	0.2	—

銘 柄	第112期末			第 118 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
電算	0.5	0.4	867	電算	0.5	0.4
卸売業 (1.3%)				卸売業 (1.3%)		
高見澤	1	1	351	高見澤	1	1
サンリン	1	1	602	サンリン	1	1
タカチホ	1	—	—	タカチホ	1	—
マルイチ産商	2.1	1.7	1,569	マルイチ産商	2.1	1.7
小売業 (2.3%)				小売業 (2.3%)		
しまむら	0.3	0.3	4,128	しまむら	0.3	0.3
ながの東急百貨店	1	1	217	ながの東急百貨店	1	1
銀行業 (5.5%)				銀行業 (5.5%)		
八十二銀行	13	11	8,965	八十二銀行	13	11
長野銀行	9	7	1,407	長野銀行	9	7
サービス業 (2.5%)				サービス業 (2.5%)		
イナリサーチ	0.3	0.2	141	イナリサーチ	0.3	0.2
セコム上信越	0.1	0.1	359	セコム上信越	0.1	0.1
シーティース	1	0.8	582	シーティース	1	0.8
リゾートトラスト	1	0.8	2,492	リゾートトラスト	1	0.8
ビー・エム・エル	—	0.1	334	ビー・エム・エル	—	0.1
エラン	—	0.4	495	エラン	—	0.4
トーカイ	0.2	0.1	342	トーカイ	0.2	0.1
合 計	株 数、金額	株 数、金額	株 数、金額	株 数、金額	株 数、金額	株 数、金額
	174.4	157.6	190,194	174.4	157.6	190,194
	銘柄数<比率>	70銘柄	70銘柄	銘柄数<比率>	70銘柄	70銘柄

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第112期末			第 118 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円	千口	千口	千円
ダイワ・外債スプリン・マザーファンド	461,780	426,934	735,906	461,780	426,934	735,906

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年10月13日現在

項 目	第 118 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	190,194	20.2
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	735,906	78.2
コール・ローン等、その他	15,344	1.6
投資信託財産総額	941,445	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月13日における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル＝119.95円、1 カナダ・ドル＝92.01円、1 オーストラリア・ドル＝87.95円、1 イギリス・ポンド＝183.61円、1 デンマーク・クローネ＝18.25円、1 ノルウェー・クローネ＝14.82円、1 スウェーデン・クローネ＝14.66円、1 チェコ・コルナ＝5.03円、1 ポーランド・ズロチ＝32.24円、1 ユーロ＝136.16円です。
(注3) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、第118期末における外貨建純資産（51,263,308千円）の投資信託財産総額（52,308,108千円）に対する比率は、98.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年5月11日)、(2015年6月10日)、(2015年7月10日)、(2015年8月10日)、(2015年9月10日)、(2015年10月13日)現在

項 目	第 113 期 末	第 114 期 末	第 115 期 末	第 116 期 末	第 117 期 末	第 118 期 末
(A) 資産	1,053,715,870円	1,062,807,047円	1,001,032,538円	1,008,229,430円	933,758,724円	941,445,687円
コール・ローン等	11,673,250	16,405,933	15,547,305	17,888,297	18,813,360	13,998,071
株式(評価額)	229,264,700	235,640,400	211,853,800	216,132,100	189,368,800	190,194,200
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	810,793,870	809,181,664	773,559,433	762,135,833	725,532,064	735,906,566
未収入金	—	—	—	12,000,000	—	—
未収配当金	1,984,050	1,579,050	72,000	73,200	44,500	1,346,850
(B) 負債	2,913,364	7,554,349	2,735,481	12,223,815	2,642,289	2,680,428
未払収益分配金	1,646,054	1,637,366	1,615,732	1,565,637	1,552,903	1,549,214
未払解約金	95,492	4,775,710	—	9,524,664	—	—
未払信託報酬	1,164,556	1,126,980	1,098,605	1,105,478	1,054,772	1,089,804
その他未払費用	7,262	14,293	21,144	28,036	34,614	41,410
(C) 純資産総額(A－B)	1,050,802,506	1,055,252,698	998,297,057	996,005,615	931,116,435	938,765,259
元本	1,097,369,562	1,091,577,514	1,077,154,780	1,043,758,414	1,035,269,079	1,032,809,475
次期繰越損益金	△ 46,567,056	△ 36,324,816	△ 78,857,723	△ 47,752,799	△ 104,152,644	△ 94,044,216
(D) 受益権総口数	1,097,369,562口	1,091,577,514口	1,077,154,780口	1,043,758,414口	1,035,269,079口	1,032,809,475口
1万口当り基準価額(C/D)	9,576円	9,667円	9,268円	9,542円	8,994円	9,089円

*第112期末における元本額は1,103,712,674円、当作成期間（第113期～第118期）中における追加設定元本額は489,919円、同解約元本額は71,393,118円です。
*第118期末の計算口数当りの純資産額は9,089円です。
*第118期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は94,044,216円です。

■損益の状況

第113期 自2015年4月11日 至2015年5月11日 第116期 自2015年7月11日 至2015年8月10日
 第114期 自2015年5月12日 至2015年6月10日 第117期 自2015年8月11日 至2015年9月10日
 第115期 自2015年6月11日 至2015年7月10日 第118期 自2015年9月11日 至2015年10月13日

項 目	第 113 期	第 114 期	第 115 期	第 116 期	第 117 期	第 118 期
(A) 配当等収益	120,898円	95,735円	68,682円	1,884円	38,733円	1,318,066円
受取配当金	120,200	94,200	68,000	1,183	33,500	1,317,190
受取利息	698	685	682	701	804	876
その他収益金	—	850	—	—	4,429	—
(B) 有価証券売買損益	△ 4,245,110	12,671,775	△40,359,933	31,335,634	△ 54,211,857	11,188,545
売買益	9,345,120	15,735,725	1,071,218	35,809,113	272,500	15,617,697
売買損	△13,590,230	△ 3,063,950	△41,431,151	△ 4,473,479	△ 54,484,357	△ 4,429,152
(C) 信託報酬等	△ 1,171,818	△ 1,134,011	△ 1,105,456	△ 1,112,370	△ 1,061,350	△ 1,096,600
(D) 当期繰越損益金	△ 5,296,030	11,633,499	△41,396,707	30,225,148	△ 55,234,474	11,410,011
(E) 前期繰越損益金	△ 4,536,606	△11,417,228	1,402,210	△43,034,217	△ 14,256,723	△70,870,480
(F) 追加信託差損益金	△35,088,366	△34,903,721	△34,443,074	△33,378,093	△ 33,108,544	△33,034,533
(配当等相当額)	(5,197,859)	(5,171,934)	(5,105,135)	(4,948,263)	(4,909,364)	(4,898,855)
(売買損益相当額)	(△40,286,225)	(△40,075,655)	(△39,548,209)	(△38,326,356)	(△ 38,017,908)	(△37,933,388)
(G) 合計(D + E + F)	△44,921,002	△34,687,450	△77,241,991	△46,187,162	△102,599,741	△92,495,002
(H) 収益分配金	△ 1,646,054	△ 1,637,366	△ 1,615,732	△ 1,565,637	△ 1,552,903	△ 1,549,214
次期繰越損益金(G+H)	△46,567,056	△36,324,816	△78,857,723	△47,752,799	△104,152,644	△94,044,216
追加信託差損益金	△35,088,366	△34,903,721	△34,443,074	△33,378,093	△ 33,108,544	△33,034,533
(配当等相当額)	(5,197,859)	(5,171,934)	(5,105,135)	(4,948,263)	(4,909,364)	(4,898,855)
(売買損益相当額)	(△40,286,225)	(△40,075,655)	(△39,548,209)	(△38,326,356)	(△ 38,017,908)	(△37,933,388)
分配準備積立金	19,337,050	19,404,525	18,174,853	17,801,401	16,674,865	17,606,783
繰越損益金	△30,815,740	△20,825,620	△62,589,502	△32,176,107	△ 87,718,965	△78,616,466

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 113 期	第 114 期	第 115 期	第 116 期	第 117 期	第 118 期
(a) 経費控除後の配当等収益	775,628円	1,808,382円	643,935円	1,757,069円	572,474円	2,521,883円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	5,197,859	5,171,934	5,105,135	4,948,263	4,909,364	4,898,855
(d) 分配準備積立金	20,207,476	19,233,509	19,146,650	17,609,969	17,655,294	16,634,114
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	26,180,963	26,213,825	24,895,720	24,315,301	23,137,132	24,054,852
(f) 分配金	1,646,054	1,637,366	1,615,732	1,565,637	1,552,903	1,549,214
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	24,534,909	24,576,459	23,279,988	22,749,664	21,584,229	22,505,638
(h) 受益権総口数	1,097,369,562口	1,091,577,514口	1,077,154,780口	1,043,758,414口	1,035,269,079口	1,032,809,475口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 113 期	第 114 期	第 115 期	第 116 期	第 117 期	第 118 期
1 万 口 当 り 分 配 金	15円	15円	15円	15円	15円	15円
(単 価)	(9,576円)	(9,667円)	(9,268円)	(9,542円)	(8,994円)	(9,089円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税5％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年4月10日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）」は9,460円です。」

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

運用報告書 第21期（決算日 2015年10月13日）

（計算期間 2015年4月11日～2015年10月13日）

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの第21期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	内外の公社債等
運 用 方 法	①主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 イ．米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。 ※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ ※東欧通貨：ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ等 ロ．ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします（ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。）。 ハ．国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS & PでA-以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS & PでA-以上）とすることを基本とします。 ニ．ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。 ホ．金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建の国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10%以下

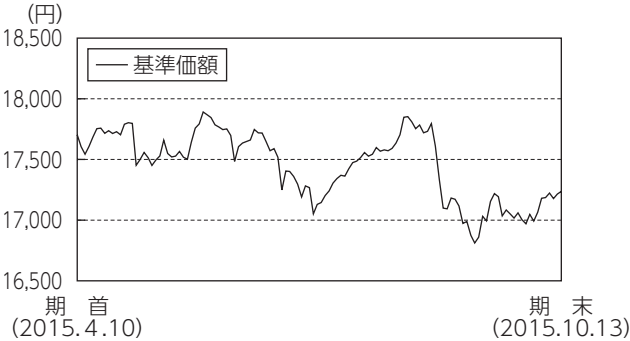
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	%	%
(期首)2015年 4月10日	17,703	—	16,446	—	97.8	—
4月末	17,803	0.6	16,526	0.5	94.3	—
5月末	17,793	0.5	16,864	2.5	97.7	—
6月末	17,405	△1.7	16,578	0.8	94.6	—
7月末	17,543	△0.9	16,826	2.3	94.1	△ 7.3
8月末	17,172	△3.0	16,516	0.4	95.5	△ 8.4
9月末	17,047	△3.7	16,470	0.1	95.6	△ 2.8
(期末)2015年10月13日	17,237	△2.6	16,628	1.1	95.5	△15.0

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
(注5) 債券先物比率は売建比率－買建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,703円 期末：17,237円 騰落率：△2.6%

【基準価額の主な変動要因】

海外の債券に投資した結果、投資対象通貨は対円で値下がり (円高) と値上がり (円安) がまちまちでしたが、ユーロや英ポンドの値上がりにより、為替要因による基準価額への影響は合計でプラスでした。しかし、ユーロ圏を中心に債券価格が下落したことから債券投資による基準価額への影響がマイナスとなり、基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況については、期首より、E C B (欧州中央銀行) による量的金融緩和実施や軟調な国内景気を受けて米国の利上げ観測が後退したことで、欧米の金利は低下傾向で推移しました。しかし2015年4月末からは、ユーロ圏の金利が大きく上昇に転じた際に欧米の金融政策当局者が市場変動の高まりに容認姿勢を示したこともあり、米国の金利もこの動きに連れて上昇しました。6月以降は、欧州でのギリシャ支援問題の混迷や中国株の急落を受けて、債券市

場は上下に振れ幅の大きい中、横ばいに推移しました。7月以降は、原油価格の下落や新興国経済の減速懸念を背景に金利が低下に転じ、4月からの金利上昇幅を縮小しました。8月下旬からは、米国の利上げへの警戒が強まり一時的に金利は上昇しましたが、F O M C (米国連邦公開市場委員会) では利上げが見送られたため、再び金利は低下に転じました。

○為替相場

為替相場は、期首より、量的金融緩和を背景にユーロが対円で下落する一方で、原油価格の底打ちから、それまで売られていたオーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国の通貨が対円で反発傾向となりました。2015年4月末からは、欧米の金利が上昇して日本との金利差が拡大するとの観測から、欧州通貨や米ドルが対円で上昇しました。6月にギリシャ支援問題が混迷すると、市場のリスク回避姿勢が強まって対米ドルの円安傾向が頭打ちとなり、また、ユーロは対円で下落しました。7月以降は原油価格が下落に転じたほか新興国経済の減速が懸念され、一時は中国株安が世界的に波及するなど市場のリスク回避姿勢も強まり、円高傾向が強まる一方で資源国の通貨は売られました。その後、9月のF O M Cで米国の利上げが見送られたため米ドル円は動意なく横ばいで推移しましたが、リスク環境の改善から資源国通貨は安値から反発しました。

◆前期における「今後の運用方針」

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度～10 (年) 程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

◆ポートフォリオについて

債券は、海外の国債を中心に投資する一方、政府保証債や国際機関債にも投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度～10 (年) 程度の範囲で変動させました。地政学リスクの高まりや各国の金融緩和政策が材料視されるなどして金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化しました。一方で、米国の利上げ観測が材料視されるなど金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、当該通貨のデュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて、投資割合を変動させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して米ドルおよびユーロの組入比率が低いことや、信用格付けがA格相当に満たない一部の国が投資対象に含まれないという特徴があります。参考指数は先進国の外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50％程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50％程度とします。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	1円 (1)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)
合 計	5

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2015年4月11日から2015年10月13日まで)

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 596,907	千アメリカ・ドル 573,279 (—)
	カナダ	国債証券	千カナダ・ドル 248,523	千カナダ・ドル 263,630 (—)
		特殊債券	48,954	71,704 (—)
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル 352,747	千オーストラリア・ドル 359,583 (—)
国	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 151,574	千イギリス・ポンド 166,001 (—)
	デンマーク	国債証券	千デンマーク・クローネ 49,945	千デンマーク・クローネ 40,664 (—)
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェー・クローネ 41,544	千ノルウェー・クローネ 37,625 (—)
		特殊債券	—	27,612 (—)

			買 付 額	売 付 額
外	スウェーデン	国債証券	千スウェーデン・クローネ 418,206	千スウェーデン・クローネ 523,345 (—)
	ポーランド	国債証券	千ポーランド・ズロチ 312,528	千ポーランド・ズロチ 353,809 (—)
	ユーロ (アイルランド)	国債証券	千ユーロ 119,017	千ユーロ 160,730 (—)
	ユーロ (オランダ)	国債証券	千ユーロ 22,531	千ユーロ 11,880 (—)
	ユーロ (ベルギー)	国債証券	千ユーロ 129,447	千ユーロ 75,582 (—)
	ユーロ (ルクセンブルグ)	特殊債券	千ユーロ —	千ユーロ 4,184 (—)
国	ユーロ (フランス)	国債証券	千ユーロ 12,230	千ユーロ 29,499 (—)
	ユーロ (ドイツ)	国債証券	千ユーロ 263,187	千ユーロ 264,154 (—)
	ユーロ (その他)	国債証券	千ユーロ 715	千ユーロ 17,868 (—)
	ユーロ (ユーロ 通貨計)	国債証券	千ユーロ 547,130	千ユーロ 559,716 (—)
		特殊債券	—	4,184 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) (—)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年4月11日から2015年10月13日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 53,366	百万円 53,529	百万円 49,833	百万円 42,055

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2015年4月11日から2015年10月13日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 0.5% 2025/2/15		15,699,690	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 0.5% 2025/2/15		13,286,758
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 2.5% 2046/8/15		11,575,898	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 2.5% 2046/8/15		11,273,457
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.125% 2025/5/15		10,854,121	United Kingdom Gilt (イギリス) 5% 2025/3/7		10,704,977
United Kingdom Gilt (イギリス) 4.25% 2046/12/7		9,763,881	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 3.5% 2020/6/1		10,207,708
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 4.5% 2020/4/15		9,364,550	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.5% 2045/2/15		10,125,320
United Kingdom Gilt (イギリス) 5% 2025/3/7		8,430,614	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 4.5% 2020/4/15		9,951,079
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 3.5% 2020/6/1		7,458,153	United Kingdom Gilt (イギリス) 4.25% 2046/12/7		7,997,052
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.375% 2020/5/31		7,326,690	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.375% 2020/5/31		7,282,451
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 3.25% 2025/4/21		6,805,810	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2025/2/15		6,868,695
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.5% 2045/2/15		6,726,165	IRISH TREASURY (アイルランド) 5.4% 2025/3/13		6,861,823

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1) 外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

作 成 期 区 分	当		期		末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期	間 別 組 入 比 率	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%	%
	103,000	102,578	12,304,320	24.2	—	24.2	—	—	—
カナダ	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル							
	40,000	43,736	4,024,218	7.9	—	7.0	0.9	—	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル							
	48,200	51,737	4,550,301	8.9	—	8.0	0.9	—	—
イギリス	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド							
	33,500	40,760	7,483,943	14.7	—	14.7	—	—	—
デンマーク	千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ							
	38,000	42,422	774,206	1.5	—	0.9	0.6	—	—
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ							
	4,000	4,179	61,942	0.1	—	0.1	—	—	—
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ	千スウェーデン・クローネ							
	64,200	77,556	1,136,982	2.2	—	2.2	—	—	—
ポーランド	千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ							
	45,000	48,868	1,575,504	3.1	—	1.7	1.4	—	—
ユーロ (アイルランド)	千ユーロ	千ユーロ							
	5,000	5,969	812,827	1.6	—	1.6	—	—	—
ユーロ (オランダ)	千ユーロ	千ユーロ							
	22,000	22,734	3,095,507	6.1	—	6.1	—	—	—
ユーロ (ベルギー)	千ユーロ	千ユーロ							
	56,300	59,313	8,076,069	15.9	—	15.9	—	—	—
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ	千ユーロ							
	31,000	31,528	4,292,979	8.4	—	8.4	—	—	—
ユーロ (その他)	千ユーロ	千ユーロ							
	2,600	2,894	394,076	0.8	—	0.8	—	—	—
ユーロ (小計)									
	116,900	122,440	16,671,460	32.8	—	32.8	—	—	—
合 計									
	—	—	48,582,879	95.5	—	91.6	3.9	—	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	未 評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ		US Treasury Inflation Indexed Bonds	国 債 証 券	0.2500	千アメリカ・ドル 24,500	千アメリカ・ドル 23,879	千円 2,864,400	2025/01/15
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.2500	14,000	14,218	1,705,530	2024/11/15
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.1250	45,000	45,150	5,415,832	2025/05/15
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.0000	17,000	16,855	2,021,776	2025/08/15
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.8750	2,500	2,474	296,780	2045/08/15
通貨小計	銘 柄 数 金 額	5銘柄			103,000	102,578	12,304,320	
カナダ		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.7500	千カナダ・ドル 10,000	千カナダ・ドル 11,014	1,013,444	2022/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.5000	5,000	6,282	578,052	2045/12/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.2500	20,000	21,309	1,960,641	2025/06/01
		Japan Bank For International Cooperation	特 殊 債 券	2.3000	5,000	5,130	472,080	2018/03/19
通貨小計	銘 柄 数 金 額	4銘柄			40,000	43,736	4,024,218	
オーストラリア		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.7500	千オーストラリア・ドル 5,000	千オーストラリア・ドル 5,914	520,193	2021/05/15
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.5000	5,000	5,400	475,004	2018/01/21
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	32,500	33,964	2,987,173	2025/04/21
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.2500	5,700	6,457	567,929	2026/04/21
通貨小計	銘 柄 数 金 額	4銘柄			48,200	51,737	4,550,301	
イギリス		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	5.0000	千イギリス・ポンド 12,000	千イギリス・ポンド 15,440	2,835,011	2025/03/07
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.2500	7,000	9,590	1,760,819	2046/12/07
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	2.7500	14,500	15,729	2,888,111	2024/09/07
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄			33,500	40,760	7,483,943	
デンマーク		DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.0000	千デンマーク・クローネ 15,000	千デンマーク・クローネ 17,427	318,042	2019/11/15
		DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.7500	23,000	24,995	456,163	2025/11/15
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			38,000	42,422	774,206	
ノルウェー		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.0000	千ノルウェー・クローネ 4,000	千ノルウェー・クローネ 4,179	61,942	2023/05/24
通貨小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄			4,000	4,179	61,942	
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.0000	千スウェーデン・クローネ 28,700	千スウェーデン・クローネ 36,018	528,027	2020/12/01
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.5000	35,500	41,538	608,955	2025/05/12
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			64,200	77,556	1,136,982	
ポーランド		Poland Government Bond	国 債 証 券	5.5000	千ポーランド・ズロチ 20,000	千ポーランド・ズロチ 22,638	729,849	2019/10/25
		Poland Government Bond	国 債 証 券	3.2500	25,000	26,230	845,655	2025/07/25
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			45,000	48,868	1,575,504	
ユーロ(アイルランド)		IRISH TREASURY	国 債 証 券	3.4000	千ユーロ 5,000	千ユーロ 5,969	812,827	2024/03/18
国 小 計	銘 柄 数 金 額	1銘柄			5,000	5,969	812,827	

区 分		当 期			末		
		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価	償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
						千円	千円
ユーロ(オランダ)		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.2500	千ユーロ 10,000	千ユーロ 11,301	千円 1,538,757
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.2500	12,000	11,433	1,556,749
国 小 計		銘 柄 数 金 額	2銘柄		22,000	22,734	3,095,507
ユーロ(ベルギー)		Belgium Government Bond	国 債 証 券	0.8000	千ユーロ 42,000	千ユーロ 41,622	5,667,365
		Belgium Government Bond	国 債 証 券	4.2500	14,300	17,690	2,408,703
国 小 計		銘 柄 数 金 額	2銘柄		56,300	59,313	8,076,069
ユーロ(ドイツ)		GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.5000	千ユーロ 17,000	千ユーロ 16,962	2,309,650
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.0000	14,000	14,566	1,983,328
国 小 計		銘 柄 数 金 額	2銘柄		31,000	31,528	4,292,979
ユーロ(その他)		Lithuania Government International Bond	国 債 証 券	2.1250	千ユーロ 2,000	千ユーロ 2,178	296,646
		Lithuania Government International Bond	国 債 証 券	3.3750	600	715	97,430
国 小 計		銘 柄 数 金 額	2銘柄		2,600	2,894	394,076
通貨小計		銘 柄 数 金 額	9銘柄		116,900	122,440	16,671,460
合 計		銘 柄 数 金 額	32銘柄				48,582,879

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別		当 期	
		買 建 額	売 建 額
外 国	T-NOTE(5YR)(アメリカ)	百万円 －	百万円 2,168
	T-NOTE(2YR)(アメリカ)	－	2,628
	GILT 10YR(イギリス)	－	2,830

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年10月13日現在

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 48,582,879	% 92.9
	3,725,229	7.1
投資信託財産総額	52,308,108	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月13日における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル＝119.95円、1 カナダ・ドル＝92.01円、1 オーストラリア・ドル＝87.95円、1 イギリス・ポンド＝183.61円、1 デンマーク・クローネ＝18.25円、1 ノルウェー・クローネ＝14.82円、1 スウェーデン・クローネ＝14.66円、1 チェコ・コルナ＝5.03円、1 ポーランド・ズロチ＝32.24円、1 ユーロ＝136.16円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（51,263,308千円）の投資信託財産総額（52,308,108千円）に対する比率は、98.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年10月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	61,878,611,241円
コール・ローン等	1,556,085,611
公社債(評価額)	48,582,879,685
未収入金	10,628,442,902
未収利息	162,656,704
前払費用	198,813,895
差入委託証拠金	749,732,444
(B) 負債	11,016,092,774
未払金	10,402,281,129
未払解約金	613,811,645
(C) 純資産総額(A－B)	50,862,518,467
元本	29,508,610,085
次期繰越損益金	21,353,908,382
(D) 受益権総口数	29,508,610,085口
1万口当り基準価額(C／D)	17,237円

* 期首における元本額は34,253,194,785円、当期中における追加設定元本額は79,794,733円、同解約元本額は4,824,379,433円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ FOFs用外債ソブリン・オープン（適格機関投資家専用）2,615,441,216円、富山応援ファンド（地域企業株・外債バランス／毎月分配型）774,114,168円、ダイワ外債ソブリン・オープン（毎月分配型）1,444,740,808円、ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株）67,877,831円、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）272,326,838円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）563,054,282円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）763,562,855円、F I T ネット・三県応援ファンド（毎月分配型）304,186,245円、長野応援ファンド（毎月分配型）426,934,250円、栃木応援・外債バランスファンド（毎月分配型）268,035,437円、京都応援バランスファンド（隔月分配型）324,409,125円、北東北三県応援・外債バランスファンド（毎月分配型）254,740,238円、6資産バランスファンド（分配型）1,692,690,469円、6資産バランスファンド（成長型）159,462,497円、ダイワ海外ソブリン・ファンド（毎月分配型）14,530,564,359円、富山応援ファンド P A R T 2（地域企業株・外債バランス／隔月分配型）419,794,083円、奈良応援ファンド（外債バランス・毎月分配型）135,662,465円、ダイワ三資産分散ファンド（インカム&キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型）357,781,572円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）112,582,291円、ダイワ外債ソブリン・ファンド（毎月分配型）1,455,030,453円、兵庫応援バランスファンド（毎月分配型）120,001,118円、「しがぎん」S R I三資産バランス・オープン（奇数月分配型）33,407,695円、ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド381,141,538円、紀陽地域株式・外債バランスファンド（隔月分配型）82,634,626円、愛媛県応援ファンド（外債バランス・毎月分配型）84,984,008円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）1,681,243,023円、地球環境株・外債バランス・ファンド113,229,521円、ダイワ海外ソブリン・ファンド（1年決算型）68,977,074円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は17,237円です。

■損益の状況

当期 自2015年4月11日 至2015年10月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	723,329,038円
受取利息	723,472,715
その他収益金	102,967
支払利息	△ 246,644
(B) 有価証券売買損益	△ 2,098,966,668
売買益	4,600,144,757
売買損	△ 6,699,111,425
(C) 先物取引等損益	△ 66,465,584
取引益	235,523,515
取引損	△ 301,989,099
(D) その他費用	△ 10,832,842
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 1,452,936,056
(F) 前期繰越損益金	26,384,150,946
(G) 解約差損益金	△ 3,637,521,775
(H) 追加信託差損益金	60,215,267
(I) 合計(E + F + G + H)	21,353,908,382
次期繰越損益金(I)	21,353,908,382

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。